

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2021年10月15日

【四半期会計期間】 第127期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

【会社名】 株式会社井筒屋

【英訳名】 IZUTSUYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 影山 英雄

【本店の所在の場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務部長 山本 直樹

【最寄りの連絡場所】 北九州市小倉北区船場町1番1号

【電話番号】 (093)522-3111

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理・財務部長 山本 直樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第126期 第2四半期 連結累計期間	第127期 第2四半期 連結累計期間	第126期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (百万円)	23,256	25,100	50,534
経常利益又は経常損失 () (百万円)	457	342	165
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	259	352	111
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	42	143
純資産額 (百万円)	7,856	8,215	8,257
総資産額 (百万円)	49,106	47,184	47,987
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	22.65	30.79	9.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.0	17.4	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	181	612	887
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16	461	72
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	246	735	987
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,020	3,343	3,928

回次	第126期 第2四半期 連結会計期間	第127期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日	自 2021年6月1日 至 2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.40	20.66

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第127期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第126期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第126期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの事業活動は影響を受けており、引き続き今後の動向を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日~2021年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が再発令されるなど、経済活動が大幅に制限される状況が続いております。

今後につきましては、ワクチン接種の促進をはじめとする感染拡大防止策が講じられる中、各種政策の効果や海外経済の改善による景気の持ち直しが期待されますものの、感染症の動向によるサプライチェーンの影響や、金融資本市場の変動等、いまだ先行きは不透明であり、予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、コロナ禍において極めて厳しい商況にありながらも、地域のお客様に支えられ、売上高は25,100百万円(前年同期比107.9%)、営業利益は420百万円(前年同期は403百万円の営業損失)、経常利益は342百万円(前年同期は457百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は352百万円(前年同期は259百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となり、前年度を大きく上回る結果となりました。

当社グループは、コロナ禍においてお客様の安全を第一に考え、様々な感染拡大防止策をお客様にご協力いただきながら徹底いたしております。

引き続き、お客様に安心してお買い物いただける環境と、魅力ある品揃えやサービスの提供に努めてまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業界におきましては、前年度に比べ業績は回復傾向にありますものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言下での臨時休業要請や、営業時間の短縮による営業機会の縮小をはじめ、大型催事の中止やインバウンド需要の低調などにより、全国的に厳しい商況となりました。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、福岡県が2度のまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の対象地域となり、本店では土曜日・日曜日の営業自粛要請による一部ショップの休業や、8月20日より食料品売場への入場制限要請を受け、サテライトショップにおきましても営業時間を短縮するなど、極めて厳しい営業活動を余儀なくされました。

本店におきましては、高額品消費や家中関連需要などの好調なカテゴリーを強化するとともに、厳しい環境における営業施策といたしまして、コロナ禍でのお客様の生活様式の変化に対応する販売チャネルの拡充、デジタル活用などを引き続き推し進めてまいりました。

本館1階インポートブティックゾーンでは、3月の「ルイ・ヴィトン」リニューアルに続き、「グッチ」、「コーチ」のリニューアル、新たに「サンローラン」、「バレンシアガ」導入の売場改装を進めております。また、本館地階食品フロアでは、小倉で長年愛されている創作料理の店「一椿」を新しくオープンいたしました。

また、遠方にお住まいの方や外出を控えているお客様に対し、新たにテレビ電話(Zoomアプリ等)を活用することで、本店で取扱いしている商品をオンラインでご覧いただくことができる「オンラインご相談サービス」を開始いたしました。加えて、デパ地下商材を当日配達できる「食品宅配サービス」の配達エリアを拡大(八幡西区折尾周辺)し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

更に、コロナ禍における地域経済の活性化を図るべく、プレミアム付き地域商品券事業に2度参画いたしま

した。また、お中元ギフトを活用した北九州市の地元の逸品支援事業に参画し、地元お取引先様支援のための送料無料企画を実施するなど、お客様、地元お取引先様より大変ご好評をいただきました。

サテライトショップにおきましては、8月9日にサンリブ若松内「若松ショップ」を閉店いたしました。長年のご愛顧に心より感謝申し上げます。

山口店におきましては、若年層や働く女性のニーズにお応えするべく、2階婦人服フロアに新ブランド「アミティエ」、「キッドブルー」をオープンいたしました。

一方、持続可能な社会に向けた取り組みといたしましては、環境保全活動の一助となる井筒屋オリジナルエコバッグを企画・販売し、多くのお客様にご利用いただきました。また、バイヤーが全国から厳選した商品を集める企画「アイプラス」では、サステナブルをテーマに地球に優しくなれる、環境に負担をかけない商品やライフスタイルの変革を提案いたしました。全社で取り組む「サステナブルアクション2021」、環境目標並びに実績、その他ESGに関する取り組みにつきましては、当社ホームページに「サステナビリティレポート」として掲載しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は25,100百万円(前年同期比107.9%)、営業利益は496百万円(前年同期は330百万円の営業損失)となりました。

友の会事業

友の会事業におきましては、株式会社井筒屋友の会が当社グループの百貨店に対して前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はありません。業績につきましては、17百万円の営業利益(前年同期比102.1%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ803百万円減少し、47,184百万円となりました。これは主に現金及び預金、有形固定資産の建物及び構築物が減少したことによるものであります。総資産のうち流動資産は7,317百万円、固定資産は39,867百万円であります。固定資産の主な内容は、有形固定資産35,578百万円、無形固定資産213百万円、投資その他の資産4,074百万円であります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少し、38,969百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。流動負債は26,442百万円、固定負債は12,527百万円であります。負債の主な内容は、借入金19,010百万円、前受金7,635百万円、支払手形及び買掛金3,789百万円、再評価に係る繰延税金負債3,278百万円であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加いたしました。土地再評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、8,215百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間末に比べ676百万円減少し、3,343百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、612百万円の資金収入となりました(前第2四半期連結累計期間は181百万円の資金収入)。

これは主として税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、461百万円の資金支出となりました(前第2四半期連結累計期間は16百万円の資金支出)。

これは主として差入保証金の回収による収入がありましたものの、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、735百万円の資金支出となりました(前第2四半期連結累計期間は246百万円の資金支出)。

これは主として有利子負債の返済によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの事業活動は影響を受けており、今後の動向を注視し、必要な対策を講じてまいります。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「1 事業等のリスク」に記載しております。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間において、資本の財源及び資金の流動性についての分析について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,480,495	11,480,495	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 あります。
計	11,480,495	11,480,495		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日		11,480	10,432	100	10,980	924

(注) 資本金の減少額 10,432百万円及び資本準備金の減少額 10,980百万円は、減資及び準備金の減少手続による
ものであります。

なお、資本金の減資割合は、99.05%で、資本準備金の減資割合は92.24%であります。

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井筒屋共栄持株会	北九州市小倉北区船場町1番1号	1,085,200	9.5
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号	1,052,041	9.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	454,200	4.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	431,800	3.8
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	271,910	2.4
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14号	237,500	2.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	200,546	1.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8番12号	168,500	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)(注)3	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141,600	1.2
酒井 一	愛知県春日井市	141,300	1.2
計		4,184,597	36.5

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の信託口の所有株式431,800株は信託業務に係る株式数であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の信託口の所有株式168,500株は信託業務に係る株式数であります。
3. 株式会社日本カストディ銀行(信託口6)の信託口の所有株式141,600株は信託業務に係る株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,428,100	114,281	同上
単元未満株式	普通株式 28,695		同上
発行済株式総数	11,480,495		
総株主の議決権		114,281	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社井筒屋	北九州市小倉北区船場町1 番1号	23,700		23,700	0.2
計		23,700		23,700	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928	3,343
受取手形及び売掛金	1,511	1,511
商品	2,041	1,904
貯蔵品	20	19
その他	456	538
流動資産合計	7,958	7,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,184	10,976
土地	24,011	24,011
その他（純額）	582	590
有形固定資産合計	35,777	35,578
無形固定資産	245	213
投資その他の資産		
差入保証金	2,037	1,985
その他	2,025	2,143
貸倒引当金	56	54
投資その他の資産合計	4,006	4,074
固定資産合計	40,029	39,867
資産合計	47,987	47,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,839	3,789
短期借入金	11,833	11,833
未払法人税等	85	19
前受金	7,681	7,635
その他の引当金	205	240
その他	3,250	2,922
流動負債合計	26,897	26,442
固定負債		
長期借入金	7,843	7,176
再評価に係る繰延税金負債	2,874	3,278
商品券回収損失引当金	788	813
退職給付に係る負債	818	789
資産除去債務	279	272
その他	228	196
固定負債合計	12,832	12,527
負債合計	39,730	38,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	100
資本剰余金	11,904	924
利益剰余金	19,950	1,814
自己株式	27	27
株主資本合計	2,458	2,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	19
土地再評価差額金	5,766	5,362
退職給付に係る調整累計額	19	22
その他の包括利益累計額合計	5,799	5,404
純資産合計	8,257	8,215
負債純資産合計	47,987	47,184

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	23,256	25,100
売上原価	17,935	19,371
売上総利益	5,320	5,728
販売費及び一般管理費	1 5,724	1 5,307
営業利益又は営業損失()	403	420
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	48	91
協賛金収入	1	5
未回収商品券受入益	145	159
受取賃貸料	32	32
助成金収入	2 151	2 98
その他	59	61
営業外収益合計	438	449
営業外費用		
支払利息	195	179
売上割引	143	170
商品券回収損失引当金繰入額	95	111
その他	58	67
営業外費用合計	492	528
経常利益又は経常損失()	457	342
特別損失		
投資有価証券評価損	2	5
固定資産除却損	0	
特別損失合計	2	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	459	336
法人税、住民税及び事業税	29	19
法人税等調整額	229	35
法人税等合計	199	16
四半期純利益又は四半期純損失()	259	352
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	259	352

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	259	352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
土地再評価差額金		404
退職給付に係る調整額	6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	6
その他の包括利益合計	2	394
四半期包括利益	257	42
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	42
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	459	336
減価償却費	768	794
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
賞与引当金の増減額(は減少)	1	0
ポイント金券引当金の増減額(は減少)	12	35
商品券回収損失引当金の増減額(は減少)	23	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	81	25
受取利息及び受取配当金	2	1
助成金収入	151	98
支払利息	195	179
持分法による投資損益(は益)	48	91
投資有価証券評価損益(は益)	2	5
固定資産除却損	0	
売上債権の増減額(は増加)	147	3
たな卸資産の増減額(は増加)	525	138
仕入債務の増減額(は減少)	410	50
未払消費税等の増減額(は減少)	135	106
その他の資産の増減額(は増加)	38	78
その他の負債の増減額(は減少)	141	361
小計	259	701
利息及び配当金の受取額	2	2
助成金の受取額	149	98
利息の支払額	194	177
法人税等の支払額	35	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	181	612

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	
会員権の売却による収入		0
有形固定資産の取得による支出	151	514
投資有価証券の払戻による収入	15	
長期貸付けによる支出	4	
長期貸付金の回収による収入	3	
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	70	51
その他の増減額（は増加）	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	500	
長期借入金の返済による支出	666	666
リース債務の返済による支出	79	68
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	735
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80	584
現金及び現金同等物の期首残高	4,101	3,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,020	3,343

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明な状況であります。

当社グループでは、固定資産の減損及び税効果会計等におきまして、当該業績への影響が少なくとも2022年2月末ごろまで続くと仮定しており、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金等の効率のかつ機動的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	500	500
差引額	4,500	4,500

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
販売促進費	305百万円	316百万円
宣伝費	243 "	239 "
役員報酬及び給料手当	1,765 "	1,606 "
賞与引当金繰入額	56 "	55 "
賃借料	601 "	499 "
減価償却費	763 "	789 "
退職給付費用	43 "	36 "
ポイント金券引当金繰入額	104 "	99 "

2 助成金収入の内容は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至2020年8月31日)及び

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至2021年8月31日)

新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び持続化給付金等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
現金及び預金	4,020百万円	3,343百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	4,020百万円	3,343百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、資本準備金および利益準備金の額の減少を決議するとともに、2021年5月27日の第126回定時株主総会に資本金の額の減少およびその効力が発生することを条件としたその他資本剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2021年7月1日に効力が発生しております。

それに伴い、当第2四半期連結累計期間において、資本金が10,432百万円、資本剰余金が10,980百万円それぞれ減少し、利益剰余金が21,412百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	23,256			23,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	255		256
計	23,257	255		23,513
セグメント利益又は損失()	330	17		312

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	312
セグメント間取引消去	90
四半期連結損益計算書の営業損失()	403

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	百貨店業	友の会事業		
売上高				
外部顧客への売上高	25,100			25,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	257		259
計	25,102	257		25,360
セグメント利益	496	17		514

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	514
セグメント間取引消去	93
四半期連結損益計算書の営業利益	420

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	22円65銭	30円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()百万円	259	352
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	259	352
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,457	11,456

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月15日

株式会社井筒屋
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英 治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社井筒屋の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。